

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業に係る実施状況及び効果検証

No.	国の 予算 年度	補助 単独	事業の区分	繰 越	国に確認を受けた 実施計画における 事業名	事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果、②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠、④事業の対象	事業始期	事業終期	総事業費（単位：円）		担当課	事業概要	事業実施による感染拡大防止等の効果 (成果目標に対する結果を含む)
									臨時交付金 充当額				
1	R3	単	通常交付金		公共的空間安全・安心確保事業⑥	① 新型コロナウイルス感染まん延防止のため、公共施設や避難所等で利用する感染防止に資する備品等の購入及び公共施設改修等に伴う対策費用 ②・③ 避難所用感染対策用品購入費【4,180千円】 ・ポータブル拡声器 @20,900円×25台=523千円 ・自動検温器 @280,500円×7台=1,964千円 ・ダンボールハウス @74,800円×6台=449千円 ・ポータブル蓄電池用ソーラーパネル @36,850円×26台=958千円 ・デジタルカメラ@57,200円×5台=286千円 庁舎改修費【12,970千円】 ・市庁舎ロビー改修（待合スペース拡張：4,300千円） ・館山駅西口多目的室改修（空調機整備：3,520千円） ・オンライン会議室整備（防音個室ブース設置：5,150千円 1人用×1、4人用×1） タイムレコーダー購入費【3,824千円】 ・市職員同士の感染拡大を防止するため、非接触型勤怠管理システムを導入する ・タイムレコーダー @132,000円×25台=3,300千円 ・ICカード @7,700円×68箱（680枚）=524千円 ④ 地方公共団体	R4.4	R5.3	2,890,811	2,842,375	危機管理課	避難所感染症対策費	自動検温器やテントなどの感染症予防の物品を備えたことにより、感染リスクの軽減が図られ、市民が安心して避難できる環境を整えることができた。
									3,657,500	3,596,218	管財契約課	庁舎管理事業	自動検温器を庁舎本館1階ロビーに設置することにより、マスク装着のお願い等の注意喚起ができ、庁舎内でのクラスターの発生を未然に防止できた。 庁舎本館1階ロビーを広げることにより、密接になることが少なくなり、庁舎内でのクラスターの発生を未然に防止できた。
									3,223,000	3,168,998	都市計画課	館山駅西口多目的室空調機更新	・本事業の実施により新型コロナウイルス感染まん延防止のための環境整備が図られた結果、当該施設でのクラスター発生件数は0件に抑えられ、事業の成果目標を達成することができた。
									3,600,773	3,540,441	行革財政課	オンライン会議環境整備事業	・庁内でのクラスター発生件数0 ・個室ブース稼働率（1人用）62%、（4人用）63% ・オンライン研修・会議の最適な空間確保に繋がった ・OWLを使用することにより、オンラインと対面のハイブリット会議の運用や、会議準備の、PC等の効率化へ繋がった ・会議室不足緩和の一策となっている
									2,116,814	0	総務課	タイムレコーダー導入	令和4年度にタイムレコーダー等は購入したが、運用開始が令和5年度からになってしまったことから交付金充当事業の対象外とした。
2	R3	単	通常交付金		公共的空間安全・安心確保事業⑦	① 新型コロナウイルス感染まん延防止のため、公共施設（子育て関連施設）で利用する感染防止に資する備品や衛生用品等の購入費及び施設改修に要する費用 ②・③ 施設改修費【20,549千円】 ・手洗水栓非接触：7,578千円（学童：7、保育所：3、こども園：3、幼稚園：4） ・エアコン設置：2,260千円（こども園：1、幼稚園：1） ・トイレ改修：6,723千円（こども園：1、幼稚園：3） ・消毒作業対応床への改修 3,523千円（保育園：2、こども園：1） ・網戸設置：465千円（幼稚園：2） 衛生用品等購入費【6,868千円】 ・幼稚園：5園、こども園：3園、保育園：3園 ・消耗品費：2,325千円（消毒液、飛沫防止ゴーグル、パーテーション等） ・備品購入費：4,543千円（消毒液ディスペンサー、空気清浄機、抗ウイルスカーテン等） ④ 地方公共団体	R4.4	R5.2	2,189,000	2,152,323	こども課	学童クラブの手洗水栓の非接触型自動水栓化工事	学童クラブの手洗い水栓を手動から非接触型の自動水栓化する工事の実施により、水栓に触らず手を洗うことが可能となり、設置した学童クラブ内において新型コロナウイルス感染症のクラスターの発生はない。
									4,019,797	3,952,445	こども課	新型コロナウイルス対策費（公立保育所費）	公立保育所の手洗水栓非接触型の工事及び消毒作業対応床への改修等により、設置した公立保育所内において新型コロナウイルス感染症のクラスターの発生はない。
									6,650,776	6,539,341	こども課	新型コロナウイルス対策費（公立こども園費）	公立こども園の手洗水栓非接触型の工事及びエアコンの設置、トイレ改修、消毒作業対応床への改修等により、設置した公立こども園内において新型コロナウイルス感染症のクラスターの発生はない。
									11,388,870	11,198,047	こども課	新型コロナウイルス対策費（公立幼稚園費）	公立幼稚園の手洗水栓非接触型の工事及びエアコンの設置、トイレ改修等により、設置した公立幼稚園内において新型コロナウイルス感染症のクラスターの発生はない。
3	R3	単	通常交付金		公共的空間安全・安心確保事業⑧	① 新型コロナウイルス感染まん延防止のため、公共施設（社会教育施設、社会体育施設）で利用する感染防止に資する備品等の購入費及び施設改修に要する費用 ②・③ 施設改修費【14,605千円】 ・エアコン設置 6,267千円（社会教育施設：6） ・トイレ改修 6,248千円（社会体育施設：1、社会教育施設：1） ・網戸・抗菌仕様ブラインド設置 2,090千円（社会教育施設：1） 備品購入費【3,440千円】 ・社会体育施設：8、社会教育施設：3 ・非接触温度計 アルコールディスペンサー三脚セット@13,090円×11台=144千円 ・顔認証型サーモグラフィカメラ@291,500円×2台=583千円 ・カメラ型検温機@280,500円×2台=561千円 ・空気清浄機@179,300円×12台=2,152千円 ④ 地方公共団体	R4.4	R5.2	4,985,266	4,901,737	スポーツ課	新型コロナウイルス感染症対策費（社会体育施設）	社会体育施設利用者の感染防止対策の強化が図れた。
									7,865,000	7,733,220	中央公民館	社会教育施設感染症対策費	新型コロナウイルス感染まん延防止のため、社会教育施設で利用する感染防止に資する備品等の購入及び施設改修により、各施設でのクラスターの発生を抑制した。
									1,846,900	1,815,955	博物館	社会教育施設感染症対策費	事業内容 ・顔認証型サーモグラフィカメラ2台設置 ・空気清浄機12台設置 効果 不特定多数の入館者に対して感染防止策を講じることにより、安全性を向上するとともに、利用制限の緩和を図ることができた。
									947,100	931,231	図書館	社会教育施設感染症対策費	・空調機を運転させることで、館内の温度を適温に保ちながら、常時、換気を行うことができた。

No.	国の 予算 年度	補助 単独	事業の区分	繰 越	国に確認を受けた 実施計画における 事業名	事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果、②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠、④事業の対象	事業始期	事業終期	総事業費（単位：円）		担当課	事業概要	事業実施による感染拡大防止等の効果 （成果目標に対する結果を含む）
									臨時交付金 充当額				
4	R3	単	通常交付金		公共的空間安全・安心確保事業⑨	①新型コロナウイルス感染まん延防止のため、不特定多数の人が利用する交流拠点施設（“渚の駅”たてやま）の感染リスクを低減するため、サーモグラフィーや注意喚起看板を設置するほか、来館者が安心して見学できるよう、展示施設の改修を実施する。あわせて、コロナ禍のため利用を停止していたVRコンテンツの更新を行い、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた誘客体制態勢を整える。 ②・③ 備品購入費【3,550千円】 ・サーモグラフィーカメラ 3台 1,200千円 ・空気清浄機購入 8台 1,550千円 ・個別水槽等 800千円 看板作成委託料【1,400千円】 ・4カ所分 映像コンテンツ作成委託料【2,000千円】 ④ 地方公共団体	R4.6	R5.3	6,842,242	6,727,598	観光みなど課	“渚の駅”たてやまウィズコロナ・アフターコロナ対応事業	交付金を活用し、感染拡大防止対策及びウィズコロナ・アフターコロナを見据えた誘客態勢の整備等を行った結果、今年度の来館者数は過去最高を更新した。 一方で、施設内におけるクラスター発生は0件であった。
5	R3	単	通常交付金		公共的空間安全・安心確保事業⑩	①（1）新型コロナウイルス感染まん延防止のため、公共施設（学校施設）の感染症対策に伴う施設改修に要する費用、（2）新型コロナウイルス感染症の影響により延期又は中止となった小中学校の修学旅行にかかるキャンセル料相当額を公費により負担し、保護者の負担を軽減する。 ②・③ （1）施設改修費【15,592千円】 ・換気対策工事 4,878千円（小学校：1、中学校：2） ・電話設備工事 7,044千円（小学校：7、中学校：1） ・空調設備工事 3,670千円（小学校：1、中学校：1） （2）キャンセル費負担金【3,148千円】 ④ 市内小中学校、小中学校児童生徒	R4.4	R5.3	8,890,750	8,741,784	建築施設課	小中学校施設修繕・改修（空調・電話設備）	教室内の換気を良くすることで感染防止対策を図るとともに、電話設備の改修を行い緊急時の連絡体制を確実にすることができた。
									5,628,040	5,533,741	建築施設課	学校教育施設設備改修費	教室内の換気を良くすることで感染防止対策ができた。
									67,750	66,615	教育総務課	新型コロナウイルス感染症対策費	保護者の経済的負担の軽減を図られた。
6	R3	補	通常交付金		学校保健特別対策事業費補助金	（学校等における感染症対策等支援） ①新型コロナウイルス感染まん延防止のため、市内各小中学校における感染症対策として（1）感染対策物品の購入、（2）今後の新型コロナウイルス感染症拡大時に、リモート授業を実施することとなった場合、無制限のWi-Fi環境がない世帯に対してSIMカード付のモバイルルーターを貸与する場合の通信費を負担、（3）新型コロナウイルス感染症拡大時における緊急連絡体制の整備に伴う費用、（4）感染状況に応じ、スクールバスでの感染拡大防止を図るため増便するための自動車借上料。 ②・③ （1）感染対策消耗品費【6,168千円】 ・主な購入物品：ビニール手袋、スプレーボトル、除菌シート、消毒液、非接触型体温計等 ・事業費積算根拠：1人あたり単価2,235円×児童生徒数2,760人＝6,168千円 （2）通信料【473千円】 （3）緊急連絡用携帯電話配備【546千円】 ・小学校：10、中学校：3 （4）自動車借上料【1,710千円】 ※うち、国庫補助対象事業費：8,897千円 ④ 市内学校施設、小中学校児童生徒、教職員	R4.4	R5.3	5,268,566	2,590,360	教育総務課	新型コロナウイルス感染症対策費	感染症対策に資する消耗品・薬品等の購入により学校内での感染症拡大を防止することができた。
									837,889	411,925	教育総務課	新型コロナウイルス感染症対策費	学校休業時などにおけるリモート授業の実施や、休日等における児童生徒等の感染情報などの連絡手段に活用できた。
7	R3	単	通常交付金		子ども・子育て支援交付金	（放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業） ①新型コロナウイルス感染症対策として、学童保育室に入退室管理システムを導入する。これまで児童が出入り口で入退室の時刻を台帳に記入していたため、登所時・降所時に出入り口で密集しやすい状況であった。システムの導入により、ICカードを機器にタッチするだけで入退室が可能になるため、児童が出入り口にとどまらず登降所でき、密集・密接を解消できるようになる。また、筆記具の共用を行なうことも無くなり、感染リスクを減らすことができる。 ②・③ 登降所管理システム導入委託料【1,815千円】 ・専用ICカードリーダー @49,500×10＝495千円 ・通信モジュール @66,000×10＝660千円 ・ICカード @275×400枚＝110千円 ・専用端末 @55,000×10＝550千円 ④ 市内学童クラブ	R4.4	R4.7	1,815,000	1,784,589	こども課	学童登降所管理システム導入	本システムを導入することにより、児童が入退室する際の出入り口の混雑が解消され、密となる状態を防ぐことができた。また、入退室の記録をICカードで行うことで、児童が入退室の時刻を台帳に書き込むことや、鉛筆の共用などの接触機会を減らすことができ、感染リスクが減少した。各学童クラブでの新型コロナウイルス感染症のクラスターの発生はない。

No.	国の 予算 年度	補助 単独	事業の区分	繰 越	国に確認を受けた 実施計画における 事業名	事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果、②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠、④事業の対象	事業始期	事業終期	総事業費（単位：円）		担当課	事業概要	事業実施による感染拡大防止等の効果 （成果目標に対する結果を含む）
									臨時交付金 充当額				
8	R3	単	通常交付金		幼保施設感染症対策 補助事業	① 新型コロナウイルス感染まん延防止のため、私立保育所及び私立幼稚園が感染防止対策に要する費用に対する 補助 ②・③ ・パーテーション、抗ウイルスカーテン、非接触体温計等の購入費を補助 ・補助額 保育園：@500千円（上限額）×4園＝2,000千円 ・補助額 幼稚園：@1,000千円（上限額）×1園＝1,000千円 ④ 私立保育園、私立幼稚園	R4.4	R5.3	1,996,088	1,962,643	こども課	私立保育所運営費補助	私立保育所が保育施設の衛生環境改善や感染防止対策として行う備品購入等への補助により、私立保育所内において新型コロナウイルス感染症のクラスターの発生はない。
									1,000,000	983,245	こども課	私立幼稚園支援費	私立幼稚園が保育施設の衛生環境改善や感染防止対策として行う備品購入等への補助により、私立幼稚園内において新型コロナウイルス感染症のクラスターの発生はない。
9	R3	単	通常交付金		観光・運輸業等支援 事業③	① 新型コロナウイルスの感染拡大により落ち込んだ観光消費の回復のため、観光事業者が取り組むコロナ禍でも実行可能な新たな事業や、利用者が減少し経営環境が悪化している交通事業者のうち、貨客混載やそのPRに関する事業に対して補助を行い、新規事業開拓や収益確保等の取組への支援を行うことにより、地域経済活動の回復を図る ②・③ 交通事業者支援【1,952千円】 ・補助額上限：976千円×2件 民間事業者による観光振興に資する事業実施への支援補助【1,500千円】 ・補助額上限：500千円×3件 ④ 市内交通事業者、観光振興事業実施者	R4.4	R5.3	715,000	703,020	企画課	公共交通事業者支援補助金	高速バスのトランクルームを利用して、館山産の新鮮な食材（鮮魚・野菜等）を輸送し、交通事業者の収益の増加とともに、館山市産の食材のPRに繋がった。また、貨客混載事業の浸透により、他路線においても実施の要望があった。 ○実績 22便 88箱
									500,000	0	観光みなど課	観光振興事業	成果目標の補助件数2件以上のところ、1件の実績となったが、館山市総合計画の重点事業である有害鳥獣対策事業に寄与する新規事業開拓となり、当市の課題解決に有効となる事業となった。 なお、交付決定は2件であったが、1件は新型コロナウイルス感染症の影響により事業実施ができず、取下げとなった。
10	R3	単	通常交付金		介護・障害サービス 従事者応援事業②	① 新型コロナウイルス感染症の疑い（濃厚接触者等）がある要介護者・障害者に生活援助サービスを提供するホームヘルパーに対して特別給付を行い、介護・障害福祉の安定確保を図る。 ②・③ 介護・障害特別給付【1,500千円】 ・濃厚接触者1人×必要な従事者（10名）×150千円＝1,500千円 ④ 介護・障害サービス提供事業所	R4.4	R5.3	0	0	社会福祉課	障害従事者応援事業	実績はなかったが、障害従事者応援事業があることで、障害福祉サービス事業者が安定してサービス提供することができた。
									49,000	48,179	高齢者福祉課	介護従事者応援事業	感染リスクのある介護サービス提供に対する特別給付があることで、サービス事業者が安定してサービス提供を継続できる環境を整備できた。
11	R3	単	通常交付金		起業・商品開発支援 事業②	① コロナ禍において新たに起業する市民や、新たな方面への事業展開に挑戦する市内事業者を支援し地域経済の活性化を図る。加えて、飲食店等において農水産物の活用が低迷するなか、これら農水産物を活用した加工品の開発支援を行うことで、農水産物の活用を促進する。あわせて、比較的感染リスクの少ない屋外（オープンテラス等）で、飲食をはじめとするその他の営業行為を行おうとする者に対し補助を行う。 ②・③・④ （ア）起業支援事業【1,920千円】 ・新規に事業を起業した場合に、経費の一部を補助する ・補助限度額：240千円×8件＝1,920千円 ※事業所等開設費用補助又は事業所等賃借費用補助 ・対象者 市内において起業する個人又は法人 （イ）加工品開発支援事業【3,000千円】 ・館山の豊かな食の魅力を感じられるようなご当地商品を開発する事業経費の一部を補助する ・補助限度額 500千円×6件＝3,000千円 ・対象者 市内の生産者や商工業者、NPO、農業生産法人等 （ウ）オープンテラス等施設整備事業【2,000千円】 ・補助限度額 200千円×10件＝2,000千円 ・対象者 市内でオープンテラス等に必要設備を新たに購入設置、またはオープンテラス等に係る整備をする者	R4.4	R5.3	2,475,721	2,434,240	食まち課	加工品開発支援事業	【加工品開発支援事業】 本事業の実施により、コロナ禍において新たに事業展開に挑戦する市内事業者に対して支援を行い、館山産の農水産物を原料とした新規加工品5件が開発され、館山産農水産物の活用促進と地域経済の活性化が図られた。
									1,728,000	1,699,047	雇用商工課	起業支援補助金	補助件数：9件 補助額：192千円×9件 効果：コロナ禍において新たに起業する市民や、新たな方面への事業展開に挑戦する市内事業者を支援し地域経済活動の活性化及び雇用の創出につながった。 ① 事業所等開設経費補助 1,152千円（6件分） ② 事業所等賃借経費補助 576千円（3件分）
									843,000	828,875	雇用商工課	オープンテラス等施設整備費補助金	補助件数：5件 補助額：200千円×4件、43千円×1件＝843千円 効果：キッチンカー整備に対する補助を4件、オープンテラス整備に対する補助を1件実施。 屋外で営業活動を行う市内事業者を支援し、地域経済の活性化を図った。

No.	国の 予算 年度	補助 単独	事業の区分	繰 越	国に確認を受けた 実施計画における 事業名	事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果、②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠、④事業の対象	事業始期	事業終期	総事業費（単位：円）		担当課	事業概要	事業実施による感染拡大防止等の効果 （成果目標に対する結果を含む）
									臨時交付金 充当額				
12	R3	単	通常交付金		食のまちづくり推進 事業	①新型コロナウイルス感染症により疲弊した地域経済を活性化させるため、館山の食の魅力を強く発信できるグルメ商品について、集客に向けたプロモーション活動や、アフターコロナを見据えた新規メニューの開発等を行う事業を補助する。あわせて、新型コロナウイルス感染症の影響により外食需要が落ち込むなか、館山ジビエの利用促進のため、また、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた販路拡大・需要拡大を目的として、館山産ジビエ処理販売事業者が行う販売促進・普及拡大に向けたプロモーション活動等に対し補助する。 ②・③・④ （ア）館山グルメ推進事業補助金【5,000千円】 ・補助限度額 1,000千円×5件=5,000千円 ・補助対象者 市内に所在する飲食店等（2者以上）からなる協議会又は任意団体 ・対象経費 商品開発費、プロモーション費 （イ）館山ジビエ利用促進事業補助金【3,000千円】 ・補助限度額 3,000千円 ・補助対象者 館山産ジビエを食肉処理し、かつ販売している市内事業者 ・対象経費 商品開発費、プロモーション費	R4.6	R5.3	6,697,496	6,585,278	食まち課	食まち推進事業	【館山グルメ推進事業補助金】 市内5団体に対して交付、既存グルメ商品のプロモーションが1件、既存グルメのリニューアルが1件、新規グルメ商品開発が3件行われた。 確認できる範囲でのSNSビューワー数や、提供食数などより、約5万人に向けての情報発信を行う事が出来た他、各種事業におけるプロモーション活動等により、新聞各社にも取り上げられ記事化されている。 【館山ジビエ利用促進事業補助金】 市内2社に対して交付、新商品開発、広報プロモーション事業を実施。プロモーションに際し、積極的なジビエ消費促進を図り、利用拡大を行った。それに伴い、肉の需要が高まり、3月19日時点で322頭のイノシシが食肉処理された。
13	R3	単	通常交付金		公共交通対策事業②	①新しい生活様式を踏まえたバス交通利用促進実証事業。アフターコロナに向けた外出の支援や大きな打撃を受けている公共交通事業者を支援するとともに、循環バスの本格運行に向けてニーズ・ルート・採算性等に関する市民の利用意向や実現可能性を検証する。 ②・③ 循環バス実証運行費用【20,000千円】 ・実証運行委託料：@2,000千円×10月=20,000千円 ④バス事業者、バス利用者	R4.4	R5.3	17,960,800	17,659,862	企画課	市街地循環バス実証運行	アフターコロナに向けた外出促進等の効果は達成され、本格運行を行う運びとなった。 ○実績 1日平均37.9人 1便平均6.3人（目標を達成）
14	R3	単	通常交付金		ごみ減量化推進事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響による外出自粛により増加していると推測される家庭等の生ごみを減量するため、生ごみ処理機の購入に対する補助を行う。そのことにより、市民の生ごみ減量化・資源化の取組を推進するとともに、排出回数の減少による感染リスクの軽減を図る。 ②・③ 生ごみ処理機購入費補助【25,000千円】 ・補助額 100千円（上限） @83,000円（平均補助額見込み）×300世帯≒25,000千円 ・補助率 4/5 ④市内在住者（個人事業主、法人含む）	R4.4	R5.3	24,559,700	24,148,196	環境課	生ごみ処理機購入費補助金	市内に計323基の生ごみ処理機が普及された。ごみ出しの回数や量が減ったというお声をいただき、ごみの減量化や排出回数の減少による感染リスクの軽減の効果があったといえる。
15	R3	単	通常交付金		健診推進事業	① コロナ禍の受診控えによる市民の健康悪化を予防するため、妊婦歯科健診と大腸がん検診を公費負担するとともに、特定健診の未受診者に対する受診勧奨を行う。また、医療機関での受診を促し、医療機関の事業の継続及び安定化につなげる。 ②・③・④ （ア）妊婦歯科健診公費負担【1,211千円】 ・コロナ禍による受診控えを抑制し、妊婦の口腔状態の改善に加え、生まれてくる子どもの虫歯予防の意識を向上させるため、無料で歯科健診を実施（原則1回、医師の判断により2回目実施） ・妊婦歯科健診委託料 1,200千円 @6,000円×160人（1回目）+@6,000円×40人（2回目）=1,200千円 ・受診票印刷費 11千円 ・対象者 歯科健診受診日に妊娠中の者 （イ）大腸がん検診徴収金補助金【1,200千円】 ・大腸がん検診徴収金 300円×4,000人=1,200千円 ・対象者 40歳以上の市民 （ウ）受診勧奨通知発送【2,130千円】 ・勧奨通知発送業務委託 1,500千円 ・郵便料 630千円 ・対象者 特定健診未受診者	R4.6	R5.3	372,000	365,767	健康課	妊婦歯科健診費	妊婦歯科健診は62人（対象妊婦の約3割）が受診した。 健診結果において受診者の75.8%が要指導・要精検と判断され、妊婦の口腔衛生の改善を促すきっかけとなった。
									2,455,990	2,414,839	健康課	健康診査支援費	・大腸がん検診は、前年度より受診者が125人、受診率が0.4ポイント増加した。（R3：3,842人(11.9%)、R4：3,967人(12.3%)） ・個別検診受診者の増加はなかったが、前年度の未受診者が378人受診し、個別と集団の全体の受診者が731人、受診率が8.3ポイント増加した。（R3：2,241人(23.9%)、R4：2,789人(32.2%)法定報告値） ・WEBによるけんしん登録申込数は、前年度同時期の5倍になった。（R3：86人、R4：431人）

No.	国の 予算 年度	補助 単独	事業の区分	繰 越	国に確認を受けた 実施計画における 事業名	事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果、②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠、④事業の対象	事業始期	事業終期	総事業費（単位：円）		担当課	事業概要	事業実施による感染拡大防止等の効果 （成果目標に対する結果を含む）
									臨時交付金 充当額				
16	R3	単	通常交付金		スポーツ健康都市推進事業	① 外出自粛等による市民の運動機会減少が続くなか、「スポーツ健康都市宣言」を行った本市では、スマートフォンアプリを活用し、ラン&ウォークのイベントの開催やラン&ウォーク案内看板等の設置などにより、市民のコロナに負けない健康づくり・体力づくり、スポーツ習慣の機運醸成を図る。 ②・③ （ア）スポーツアプリ利用料【898千円】 ・市民の健康増進のためのアプリケーション（スポーツタウンプログラム）利用料 ・@89,760円×12月=898千円 （イ）ラン&ウォーク案内看板等作製【1,500千円】 ・@440,880円×3カ所≒1,500千円 ・看板 @48,400円 ・路面距離表示シート @392,480円 ④ 市民	R4.4	R5.3	897,600	882,560	スポーツ課	スポーツアプリ利用料	外出自粛等による市民の運動機会減少が続くなか、スマートフォンアプリを活用し、ラン&ウォークのイベントの開催やラン&ウォーク案内看板等の設置などにより、市民のコロナに負けない健康づくり・体力づくり、スポーツ習慣の機運醸成を図ることができた。 「さつきラン&ウォーク」、「オクトーバー・ラン&ウォーク」の参加を促すとともに、SNSなどを活用し情報発信を行った。また、R4.6.13現在の258人からR5.3.27現在で21名増加の279名の登録者となった。 また、アプリを活用した、ロゲイニング大会を開催することができた。 案内看板については、市内3か所に分散し、コロナ禍においても安全な配置を行った。
								1,155,000	1,135,648	スポーツ課	ラン&ウォーク案内看板作製費		
17	R3	単	通常交付金		花と園芸福祉のまちづくり推進事業	① コロナ禍におけるストレスの緩和と花き生産事業者への下支え、また来訪客へのおもてなしを実施し、地域活性化を図るとともに、住民福祉の向上に資する事業を行う ②・③ 花木肥料類購入費【973千円】 ・おもてなし緑花空間推進事業 665千円 市庁舎に“おもてなし緑花空間”を創出することにより、“花のまち館山”の魅力アピールとコロナ禍でのストレス緩和を図る アアアア(小) FTC-1100@138,600円×4基+送料30,800円+花苗@275円×288鉢 ・園児花育事業 308千円 園児への“花育”の一環として、「たてやまっ子たねだんごプロジェクト」を実施し、幼い頃から花を育てる喜び・楽しみなどの情操を育むと共にコロナ禍でのストレス緩和を図る たねダンゴ@550円×200袋+栽培キット@330円×600個 ④ 市民、来訪者	R4.6	R4.12	972,619	956,323	都市計画課	花と園芸福祉のまちづくり推進事業	・屋外において感染防止の効果を図りながら当該事業を実施した結果、本施設でのクラスター発件数は0に抑えられ、且つ庁舎来訪者の憩いの場の創出とコロナ禍での市民のストレス緩和に資することができた。また、地元事業者からの購入総額が全体金額の約90%に達し、事業の成果目標を概ね達成することができた。
18	R3	単	通常交付金		文化芸術イベント事業	① 新型コロナウイルス感染症拡大防止により文化芸術に触れる機会が減少している中、失われた音楽の鑑賞機会を創出するため、音楽番組の公開収録を行い、市民が文化芸術・音楽に触れる機会を創出する。 ②・③ BSにっぽんのうた公開収録実施経費【1,397千円】 ・会場借上料 1,117千円 ・警備委託料 150千円 ・需用費 130千円 ④ 市民	R4.4	R4.5	1,097,885	1,079,490	企画課	BSにっぽんのうた	入場者数を会場定員の6割程度に制限し、マスク着用や手指消毒の徹底などの基本的な新型コロナウイルス感染症対策を実施して開催した。 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、申込方法を従来の往復はがきからインターネットによる申込のみに変更した。定員を大きく上回る申込があり、抽選によって入場者を決定した。感染拡大防止だけでなく、業務のデジタル化による負担軽減の観点からも一定の効果があったと考えられる。
19	R3	単	通常交付金		市民協働まちづくり支援事業	① 新型コロナウイルス感染症拡大により停滞した市民活動の再開・継続を支援するため、市民団体等が自ら企画・立案・実践し、地域課題の解決につながる事業に対し補助金を交付する。 ②・③ 市民協働事業補助金【800千円】 ・チャレンジコース（新規事業） 補助率：100%（上限20万円） 200,000円×3事業=600千円 ・ブラッシュアップコース（継続事業） 補助率：1回目100%・2回目50%（各回上限10万円） 100,000円×2事業=200千円 ④ 館山市内で活動する団体（ボランティア団体、NPO、各種団体）や地域コミュニティ（町内会など地域住民の集団）、社団法人、公共的団体、小中高等学校等	R4.4	R5.3	357,476	351,486	市民協働課	市民協働事業補助金	地域課題の解決につながる新規事業1件及び継続事業2件への補助を行うことで、新型コロナウイルス感染症拡大により停滞した市民活動の再開・継続を支援できた。

No.	国の 予算 年度	補助 単独	事業の区分	繰 越	国に確認を受けた 実施計画における 事業名	事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果、②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠、④事業の対象	事業始期	事業終期	総事業費（単位：円）		担当課	事業概要	事業実施による感染拡大防止等の効果 （成果目標に対する結果を含む）
									臨時交付金 充当額				
20	R3	単	通常交付金		観光イベント支援事業②	<p>① 新型コロナウイルス感染症拡大により、大規模イベントが中止となる中、感染症対策を施した中規模イベントを開催し、新しい生活様式に対応した運営方法を検証するとともに、にぎわい創出を図る。あわせて、新たなPR映像を作成し、広く発信することで地域経済の活性化を図る。</p> <p>②・③ たてやま海まちフェスタ委託費 【800千円】 ※その他財源として基金100千円充当 ・館山湾を活用し、海や船に触れ、海の魅力を満喫してもらうイベントを実施し、海辺のまちづくりを推進する。 映像コンテンツ作成委託料 【2,750千円】 ・館山おさかな大使（さかなクン）による館山市PR動画を作成し、各所で発信することで来訪者を増やし地域経済の活性化を目指す。 フラメンコフェスティバル補助金 【600千円】 ・館山の夏の風物詩で、毎年8月に開催されていた全国大学フラメンコフェスティバル・関連イベント（新型コロナウイルス感染症拡大の影響により令和2年より中止）を新しい形で継続することにより地域の活性化を目指す。 ④ 市内観光事業者、市民、たてやま海まちフェスタ実行委員会、花火とフラメンコ実行委員会</p>	R4.4	R5.2	3,434,986	3,279,107	観光みなど課	観光イベント振興事業	<p>・感染症対策を講じながら実施した「たてやま海まちフェスタ」の来場者数は、6,575人となり、前回（R元年度）を上回る結果となった。一方で、当該イベントにおけるクラスターの発生は確認されていない。</p> <p>・館山おさかな大使（さかなクン）による館山市PR動画を“渚の駅”たてやま内で放映することとあわせ、インターネットの動画配信サイトにおいても公開している。“渚の駅”たてやまの来館者数は、昨年度を大きく上回り過去最高となった。</p>
									558,510	549,152	生涯学習課	フラメンコ事業補助金	
21	R3	単	通常交付金		観光イベント支援事業③	<p>① 新型コロナウイルスの感染拡大等により昨年、一昨年と多くの観光行事をはじめとする観光誘客が困難となり、観光消費が落ち込んだことから、アフターコロナ・ウィズコロナにおける観光行事を開催することで、宿泊来訪客や来場者の増加による観光産業や地元商店街等の地域経済の活性化を図る。</p> <p>②・③ 館山観光行事補助金【11,750千円】 ※その他財源として基金1,175千円充当 アフターコロナ・ウィズコロナ下での経済活性化のために、観光イベントの開催を支援する ・オープンウォータースイムフェスティバル 450千円 ・館山湾花火大会 6,300千円 ・南総里見まつり 5,000千円 ④ 市内観光事業者、市民、館山観光まつり実行委員会、南総里見まつり実行委員会</p>	R4.4	R5.3	11,350,000	10,004,515	観光みなど課	観光イベント振興事業	令和3年7・8月の観光入込客数150千人・142千人に対し、令和4年7・8月の観光入込客数152千人・216千人で、前年同月比は7月が101%、8月は152%となり、地域経済の活性化が図られた。
22	R3	単	通常交付金		ロケツーリズム推進事業	<p>① コロナ禍により落ち込んだ観光消費の回復のため、映画撮影等のロケを誘致することで、宿泊施設や飲食店などの利用を促進し、地域経済の活性化に寄与するとともに、作品公開時にロケ地巡りなどのPRを実施し、アフターコロナの誘客を図る。</p> <p>②・③ ロケツーリズム協議会負担金【550千円】 ・ロケツーリズム推進のための協議会に対する負担金 ・市内におけるロケ地を観光資源として有効活用するためのセミナーやフォーラムへの参加等 ④ 地方自治体、市内観光事業者、ロケツーリズム協議会</p>	R4.4	R5.3	550,000	540,785	観光みなど課	ロケツーリズム協議会負担金	令和3年度の撮影実施率29%に対し、令和4年度の撮影実施率は41%となり、ロケ誘致による広報宣伝が図られた。
23	R3	単	通常交付金		観光誘客促進事業①	<p>① ウィズコロナ・アフターコロナを見据え、地域の観光協会が実施するコロナを踏まえた新たなプロモーション等の取組を支援し、地域経済の活性化を図る。</p> <p>②・③ 館山市観光協会補助金【660千円】 ・近年、注目を集めているSDGsについて、その達成に貢献するサステナブルツーリズムの推進が求められていることから、自然体験プログラムのプロモーションを強化するための費用を補助し、観光誘客の促進を図る。 サイクルツーリズム推進事業補助金【3,700千円】 ・新しい旅行スタイルとしてレンタサイクルの需要が伸びていることから、館山市観光協会が実施するレンタサイクル事業（非接触決済対応・ファミリー層向けのレンタサイクル強化・おりたたみ自転車の導入・サイクリングコースマップの制作 等）に補助を行い、サイクルツーリズムによる観光誘客の促進を図る。 ④ 観光協会、市内観光事業者</p>	R4.6	R5.3	4,360,000	4,286,948	観光みなど課	観光誘客おもてなし事業	<p>【館山市観光協会補助金】 令和3年度のPV件数2,272件に対し、令和4年度のPV件数は3,535件で、前年度比は155%となり、サステナブルツーリズムに係る広報宣伝が図られた。</p> <p>【サイクルツーリズム推進事業補助金】 令和3年度の貸出回数3,823台に対し、令和4年度の貸出回数は4,476台で、前年度比117%となり、サイクルツーリズムによる観光誘客の促進が図られた。</p>

No.	国の 予算 年度	補助 単独	事業の区分	繰 越	国に確認を受けた 実施計画における 事業名	事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果、②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠、④事業の対象	事業始期	事業終期	総事業費（単位：円）		担当課	事業概要	事業実施による感染拡大防止等の効果 （成果目標に対する結果を含む）
									臨時交付金 充当額				
24	R3	補	通常交付金		デジタル田園都市国家構想推進交付金	（地方創生テレワークタイプ） ①新型コロナウイルス感染症の流行により、一層ニーズが高まっている地方でのテレワークやワーケーション等を通じ、市の活性化・市内外からの新たな人の流れ・交流を促進することを目的として、「デジタル田園都市国家構想推進交付金」を活用し、民間企業が運営する既存施設の改修費用等の一部を支援するほか、ワーケーションの推進及びサテライトオフィスの誘致を実施する（地方創生テレワーク推進交付金の地方負担分に充当）。 ②・③ ワーケーション推進サイト導入委託料 【4,500千円】 ワーケーション誘客促進業務委託料 【1,500千円】 ・ワーケーションの推進及びサテライトオフィスの誘致に向けたウェブサイトの開設及び運用、ウェブサイトと連動した情報発信媒体の作成 サテライトオフィス開設支援事業補助金 【50,500千円】 ・施設整備に対する補助金 ・施設整備事業者によるプロジェクト推進への補助（企業向けセミナーやイベントの開催、ビジネススクールの開催、ワーケーションプランの造成、交通広告の活用ほか） サテライトオフィス進出支援金 【3,000千円】 ・市外からの進出企業への支援金：1,000千円×3社 ④テレワーク施設整備事業者、進出企業、地方公共団体	R4.6	R5.3	55,472,000	13,635,639	雇用商工課	デジタル田園都市国家構想推進交付金	【ワーケーション推進サイト導入委託】 【ワーケーション誘客促進業務委託】 効果：本事業によるワーケーション推進サイトの開設やマップの作成等を通じて、市が有する優位性や特長を活かしながら、ワーケーションの推進並びにサテライトオフィスの誘致に向けた、効果的な情報発信及びプロモーション活動を行うことができた。 【サテライトオフィス開設支援事業補助金】 補助件数：1件 効果：市内においてテレワーク等が行え、かつ企業等のサテライトオフィスとして活用可能な施設を整備・運営しようとする事業者への補助を1件実施。本事業によるコワーキングスペースの整備やサテライトオフィス進出拠点の整備、企業向けビジネスセミナーやビジネススクールを通じて、本市への新たな人の流れの創出、多様な働き方への支援、地域経済の活性化を図った。 【サテライトオフィス進出支援金】 補助件数：0件 効果：制度の活用（申請）が無く、具体的な成果は上げられなかったものの、事業者から問合せを受けるなど、本市及び本市の取組に対する認知度向上には繋がった。
25	R3	単	通常交付金		テレワーク推進事業	①新型コロナウイルス感染症の流行により、在宅勤務などの「新しい生活様式」の実践が求められる中、多様な働き方を後押しするとともに、リゾート地での新しい働き方を推進し、企業誘致や移住定住、新たな関係人口の創出に繋げる。 ②・③・④ 企業誘致・テレワーク施設整備補助金【600千円】 ・テレワーク推進に必要な設備を整備する企業に助成 ・対象者：市外に本社のある企業 ・助成額：補助対象経費の1/2以内（上限200千円） 館山市テレワーク環境整備事業補助金【3,000千円】 ・テレワーク環境整備に必要な改修及び設備を整備する事業者に助成 ・対象施設：市内に所在する施設 ・助成額：補助対象経費の2/3以内（上限1,500千円） ・特定財源：千葉県補助金 1,500千円	R4.4	R5.3	1,698,000	833,792	雇用商工課	テレワーク推進補助金	【企業誘致・テレワーク施設整備補助金】 補助件数：0件 効果：制度の活用（申請）が無く、具体的な成果は上げられなかったものの、テレワーク・ワーケーション推進に係る新たな施策の検討に繋げることができた。 【館山市テレワーク環境整備事業補助金】 補助件数：2件 効果：テレワークの環境整備を実施しようとする事業者への補助を2件実施。本事業によるコワーキングスペースの整備等を通じて、本市への新たな人の流れの創出、多様な働き方への支援、地域経済の活性化を図った。
26	R3	単	通常交付金	●	行政機能強化事業（IT化）②	①新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の一環としてテレワークや分散勤務、オンライン会議を実施するための体制整備を図る。また、勤務時間の削減を目的としてAIを利用した議事録作成システムを導入するほか、チャットシステムを活用することで、職員間の物理的接触機会を減らし、対面会話回数を減らすことで飛沫感染を防止する。更には、職員の長時間勤務による感染リスク低減を図るため、RPAによって各種単純、反復作業を自動化する。 ②・③ 機械器具費【45,988千円】 ・ノートパソコン、ライセンス 45,818千円 ・Zoomアカウント等 170千円 システム通信料【2,774千円】 ・議事録作成支援システム利用料 460千円 ・Logoチャットサービス利用料 2,314千円 RPA導入費用【3,362千円】 ・RPAシナリオ作成委託料 1,320千円 ・システム借上料 1,520千円 ・機械器具費 522千円 ④地方公共団体	R4.4	R5.8	47,539,658	46,743,118	情報課	行政情報化推進	【機械器具費】 ノート型PC（職員用・インターネット専用）を導入したことにより、コロナ禍における分散勤務への環境整備と、拡大するオンライン会議への需要に対応し、接触機会の低減を図った。 <オンライン会議利用実績> R4年度：1,587回（R3年度：1,070回） 【システム通信料】 各種システムを導入し、勤務時間・対面話を削減することで接触機会の低減を図った。 <オンライン会議 主催回数> R4年度：209回（R3年度：112回） <AI議事録 利用時間> R4年度：96.1時間 （会議録調製時間：▲111.5時間） <LoGoチャット 利用実績> トークルーム数：106 総トーク回数 398,341回 （1,016回/1ユーザー）

No.	国の 予算 年度	補助 単独	事業の区分	繰 越	国に確認を受けた 実施計画における 事業名	事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果、②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠、④事業の対象	事業始期	事業終期	総事業費（単位：円）		担当課	事業概要	事業実施による感染拡大防止等の効果 （成果目標に対する結果を含む）
									臨時交付金 充当額				
27	R3	単	通常交付金		GIGAスクール構想推 進事業②	① 新型コロナウイルス感染症拡大期における学習機会の確保にも資するGIGAスクール構想の推進を図 るため、（1）（2）学習環境の整備を行うとともに、（3）ICTを活用した児童生徒一人一人の学 びの質の向上・効率的な学習・能力や適性に応じた学びを保障するため、専門的な知識や経験を有する ICT支援員を小中学校に派遣し、あわせて教職員のICT活用能力の向上も図る。 ②・③ （1）消耗品費【20,000千円】 ※その他財源として基金9,684千円充当 小中学校における大きな学習機への更新費 ・GIGAスクール構想に基づく1人1台タブレット導入に伴い手狭となっている学習機を大きいサイ ズの規格のものに更新する（椅子を含む）。 ・@10,175円×1,909台=20,000千円 （2）大型モニター購入費【7,860千円】 新型コロナウイルス感染症の集団感染が発生するリスクを下げ、安全・安心に活動できる教育環境を整 えるため、関連備品を整備し、ソーシャルディスタンスを確保することにより感染を予防する。 ・@200,000円×14台=2,800千円 ・@220,000円×23台=5,060千円 （3）ICT支援員派遣業務委託料【21,780千円】 ・委託料：@1,815,000円×12カ月=21,780千円 ・支援員 4名（全小中学校に週1回勤務） ④ 市内小中学校児童、生徒、教職員	R4.4	R5.3	19,412,250	9,565,251	教育総務課	大きな机プロジェクト	GIGAスクール構想の推進を図るため、児童生徒1人1台タブレット端末を有効活用するため、市内4校の学習機を 大きなサイズ規格に更新した。
									21,780,000	21,415,070	教育総務課	ICT支援員派遣業務	GIGAスクール構想の推進を図るため、専門的な知識や経験を有するICT支援員を小中学校に派遣し、あわせて教職 員のICT活用能力の向上を図った。
									0	0	教育総務課	GIGAスクール推進費	(国) 公立学校情報機器整備費補助金の補助対象とするため、コロナ交付金対象外
29	R3	単	通常交付金		学校における働き方 改革推進事業	① コロナ禍における教職員の感染予防を図るとともに、感染症対策などの業務の負担を軽減し、児童生 徒の教育環境の維持向上を図るため、校務支援システムを導入し、事務処理の効率化・デジタル化を推 進する。これにより教職員の事務処理に要する時間が短縮され、教職員が子どもたちと向き合う時間を 確保するとともに、教職員の働き方改革の推進につなげる。 ②・③ 校務支援システム導入委託料【10,702千円】 ・導入費 10,702千円 ・システム機能 校内グループウェア学籍・成績・保健管理等 ④ 市内小中学校教職員、児童生徒	R4.4	R5.3	6,547,200	6,437,500	教育総務課	校務支援システム導入費	学校教育現場のICT化に伴う、事務処理の効率化・デジタル化を推進するため、市内小中学校（13校）に校務 支援システムを導入した。
30	R3	単	通常交付金		図書館パワーアップ 事業②	① コロナ禍において、図書館に来館せずに書籍を閲覧できる電子図書の充実を図り、感染症拡大防止及 び読書環境の充実を図る。 ②・③ 電子図書等整備費【3,000千円】 ・電子図書購入費 2,500千円 @2,000円×1250冊=2,500千円 ・閲覧用端末購入費 500千円 @50,000円×10台=500千円 ④ 図書館利用者	R4.4	R5.3	2,999,722	2,949,461	図書館	図書館資料整備事業	・電子図書館サービスの事業実施に伴い、図書館に来館しなくても電子書籍がいつでもどこでも読めるようにな り、来館が困難な利用者に対する利便性の向上等、読書環境の充実が図られた。 ・「電子図書館の使い方講座」で講座参加者に閲覧用端末を貸与し、利用しやすさを検証した上で、図書館内での 電子図書館閲覧希望者への貸与を開始した。 ・令和4年度電子図書貸出冊数：2,005冊（令和3年度：1,242冊）
31	R4	単	通常交付金		一般廃棄物収集運搬 業許可業者支援事業	① 一般廃棄物収集運搬業許可業者は、長引くコロナ禍にあって、新型コロナ感染の恐れのある廃棄物を 日常的に取り扱うことから、感染防止対策に係る各種消耗品等の支出が高まっているが、物価高騰の影響 を受けていることから、感染症対策に要する経費相当額を補助する。 ②・③ 一般廃棄物収集運搬業許可業者支援給付金【6,000千円】 ・補助金額：人員1人当たり15,000円 @15,000円×400人=6,000千円 ・補助対象：館山市内を収集区域とし、館山市から一般廃棄物（浄化槽汚泥・し尿含む）の収集運搬業 の許可を得ている事業者（25事業者） ④ 一般廃棄物収集運搬業許可業者	R4.6	R4.9	5,520,000	5,520,000	環境課	廃棄物収集運搬業者給付金	全25事業者への給付を行った。給付金はマスクや燃料代等に活用しており、業務を安定的かつ円滑に継続するための 助けとなり、感染症対策の効果があったといえる。

No.	国の 予算 年度	補助 単独	事業の区分	繰 越	国に確認を受けた 実施計画における 事業名	事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果、②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠、④事業の対象	事業始期	事業終期	総事業費（単位：円）		担当課	事業概要	事業実施による感染拡大防止等の効果 （成果目標に対する結果を含む）
									臨時交付金 充当額				
32	R4	単	通常交付金		医療・介護・障害事 業者応援事業②	① 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う受診控えに加えて、原油価格や物価高騰により経営環境が悪化している病院や診療所等の医療サービス事業所に対し、事業の継続及び安定化を図るために給付金を交付する。また、同じく原油価格や物価高騰の影響を受ける介護サービス事業所及び障害福祉サービス事業所を支援するため、感染防止対策物品を購入した経費について補助をする。 ②・③ ・医療等事業継続応援給付金 【39,100千円】 基礎給付：200千円 加算給付：300～800千円 看護師加算給付：100又は200千円×新規雇用人数＝10,000千円 ※ 加算給付は病床数に基づく事業所規模に応じ算定 ・介護サービス事業所等感染防止対策支援補助金【15,000千円】 ・障害福祉サービス事業所等感染防止対策支援補助金【11,000千円】 介護 100千円×150事業所＝15,000千円 障害福祉 100千円×107事業所＝11,000千円 上限額 100千円 ④ 医療機関等、介護サービス事業所、障害福祉サービス事業所	R4.6	R5.3	31,050,000	31,050,000	健康課	医療等事業継続応援給付金	・医療等サービスを提供している事業所のうち、支援を希望する全ての事業所に対して給付金を交付したことにより、事業の継続及び安定化が図られた。その後、経済的な理由による閉鎖・廃業は確認されていない。
							4,188,321	4,188,321	社会福祉課	障害福祉サービス事業所支援	感染防止対策補助金を給付したことにより、事業者の感染対策が充実した。なお、すでに十分な感染防止対策がとられている事業者もあり、給付が5割を下回った。		
							8,435,762	8,435,762	高齢者福祉課	介護サービス事業所支援	介護サービス事業所の事業継続に不可欠な感染防止対策物品の購入費用を補助することで、事業所内の感染防止対策に万全を期すことができた。 事業開始前に補助対象物品を大量に購入していた事業所や、他の事業種別と共同購入していたために購入金額を按分することができずに申請をしないう事業所があったことから、6割程度の給付にとどまった。		
33	R4	単	通常交付金	●	農漁業者応援事業②	① 新型コロナウイルス感染症の拡大による需要減に加え、原油価格や物価高騰により厳しい状況にある農漁業者に対し、給付金を支給することにより、農・漁業者の事業継続を支援する。 ②・③ 農漁業者事業継続支援給付金【62,080千円】 ・補助対象額 前年度の補助対象経費に5～15%を乗じた額（上限1,500千円） ・農業者分 52,560千円（対象者：831人） ・漁業者分 8,420千円（対象者：95人） ・会計年度任用職員人件費 1,100千円 飼料高騰緊急支援給付金【10,125千円】 ・生乳を含む畜産物の需要減や海上輸送の混乱による輸入飼料等の価格高騰により影響を受けた畜産農家等を支援するため給付金を支給する ・対象者 市内において畜産業を営む個人若しくは法人 ・給付額 1件当たり上限3,825千円（給付額は飼育数による） ④ 市内農漁業者	R4.6	R5.6	18,150,000	18,150,000	農水産課	飼料高騰緊急支援給付金	・経営環境が悪化している畜産農家に対して支援を行うことにより、経営環境の改善及び事業継続の推進が図られた。 ・対象畜産農家14件 内支給済13件（92.9%） 【追加支給分】 ・対象畜産農家14件 内支給済13件（92.9%）
									33,912,022	33,912,022	農水産課	農漁業者事業継続支援給付金	・経営環境が悪化している農漁業者に対して支援を行うことにより、経営環境の改善及び事業継続の推進が図られた。 給付件数 農業者 135件（給付割合 16.2%） 漁業者 18件（給付割合 18.9%） 計 153件（給付割合 16.5%） （追加支給分） 農業者 158件（給付割合 19.0%） 漁業者 20件（給付割合 21.1%） 計 178件（給付割合 19.2%）
34	R4	単	通常交付金		観光・運輸業等支援 事業④	① 新型コロナウイルスの感染拡大及び原油価格・物価高騰に苦しむ事業者を支援することにより、事業の継続と、感染拡大により減少した経済活動の回復を図る。具体的には、宿泊施設等での館山独自のおもてなしや着地型バスツアーの造成を実施することで、観光誘客及び観光施設の利用促進、及び満足度向上によるリピーターの拡大を図り、地域経済活動の回復に繋げる。 ②・③ 宿泊来訪客満足度向上事業補助金【28,630千円】 ・市内の宿泊施設利用者に対し、館山独自の食事や工芸品等のサービスの提供、及び市内周遊消費促進クーポンの提供を行う。 ・補助先 館山市観光協会 ・事業費 25,535千円（うち 仕入れ補助：15,000千円、クーポン費：10,000千円 クーポン印刷費等：535千円） ・広告宣伝費 1,070千円 ・事務費等 2,025千円 市内観光ツアーを造成する事業者に対する支援【4,200千円】 ・ツアー造成費分 3,000千円 ・販促費分 1,200千円 ④ 館山市観光協会、観光事業者、市内観光客	R4.6	R5.3	24,289,320	24,289,320	観光みなど課	観光誘客おもてなし事業	【宿泊来訪客満足度向上事業補助金】 令和3年の宿泊客数279千人に対し、令和4年の宿泊客数は415千人で、前年比は149%となり、地域経済の活性化が図られた。 【市内観光ツアーを造成する事業者に対する支援】 補助件数は1件となり、成果目標を達成することはできなかった。しかしながら、ツアー参加人数の合計は令和3年度が28人だったのに対し、令和4年度は357人と前年比1275%となり、観光客が増加し、地域経済の活性化が図られた。

No.	国の 予算 年度	補助 単独	事業の区分	繰 越	国に確認を受けた 実施計画における 事業名	事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果、②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠、④事業の対象	事業始期	事業終期	総事業費（単位：円）		担当課	事業概要	事業実施による感染拡大防止等の効果 （成果目標に対する結果を含む）
									臨時交付金 充当額				
35	R4	単	通常交付金		高齢者ショートステイ利用助成事業	①新型コロナウイルスの感染拡大に加え、物価高騰に直面する高齢者及びその家族の経済的及び精神的負担の軽減を図ることを目的とし、介護認定を受けていない高齢者が有料老人ホーム等のショートステイを利用した場合に、その宿泊費用を助成する。 ②・③ 高齢者ショートステイ利用助成金【1,200千円】 ・対象者：要介護・要支援認定を受けていない65歳以上の高齢者 ・対象施設：有料老人ホーム及び介護保険事業所・施設 ・助成額：1日当たりの宿泊費用又は6,000円を比較して少ない額 ・積算額：6,000円×8日間×5人×5か月=1,200千円 ④ 要介護・要支援認定を受けていない65歳以上の高齢者	R4.6	R5.3	0	0	高齢者福祉課	高齢者ショートステイ利用助成金	申請者はいなかったが、コロナ禍や物価高騰の折でもショートステイを利用せざるを得ない状況にある高齢者やその家族の経済的・精神的負担を軽減できたものと考えている。
36	R4	単	通常交付金		介護資格取得支援事業	①新型コロナの感染を恐れる高齢者の利用控え等により、経営状況が不安定になる介護保険事業所もある。これに加え、今般の物価・原油の高騰により、介護保険事業所で就労する者が更に経済的な影響を受けることが考えられるため、受講費用の助成を行うことで就労者の負担軽減を図る。 ②・③ 介護職員資格取得費助成金【1,300千円】 ・助成額 初任者研修：研修受講費用の1/2又は5万円を比較して少ない額 50,000円×6人=300千円 実務者研修：研修受講費用の1/2又は10万円を比較して少ない額 100,000円×10人=1,000千円 ④ 初任者・実務者研修修了者	R4.6	R5.2	144,300	144,300	高齢者福祉課	介護資格取得助成費	資格取得のための費用を助成することにより、コロナ禍においてもキャリアアップを目指す介護サービス事業所就労者の経済的負担を軽減することができた。
37	R4	単	通常交付金		給食用材料費価格上昇対策事業	①新型コロナウイルス感染症拡大等による物価高騰の影響を受け、給食の食材費が高騰していることから、給食の質を維持するため価格高騰分の食材費に対し、交付金を活用する。 ②・③ 給食材料購入費【18,314千円】 ・市立幼稚園及び小中学校の給食用材料費 ・食材価格上昇を10%と見込み積算 ・当初予算額 183,132千円×10%=18,314千円 給食用材料費価格上昇対策補助金【1,253千円】 ・私立保育園（4園）の給食用材料費に対し補助を行う。 ・予算の10%を限度として補助を行う。 ・当初予算額 12,523千円×10%=1,253千円 ④ 市内小中学校児童・生徒、園児（市立幼稚園、こども園、私立保育園） ※公立学校・園の教職員は除く	R4.4	R5.3	13,699,461	13,699,461	学校給食センター	給食材料購入費	給食費の保護者負担を増額せずに、子どもたちに給食の質と量を確保し、提供することができた。
									77,618	77,618	こども課	私立保育所物価高騰対策費	館山市が保育を委託している私立保育所が支出している需用費について、価格の急激な上昇に伴う支出増加に対し補助を行うことにより、園の運営を安定させ、子どもが安全・安心に通える園の環境維持が図られた。
38	R3	単	通常交付金		議会感染対策事業	①議会運営の継続のため、議場及び議員控室に新型コロナウイルス感染症対策として、一人1台のマイク設備等、必要な施設整備及び備品の整備を行う。また、議会対応にあたる職員の密集を防ぐために職員各PCへ会議の配信を行うシステムを整備する。 ②・③ 議場感染症対策整備事業【20,748千円】 ・会議システム用マイク等設置費 19,938千円 (内訳) 各席用マイク 15千円×37=555千円 各席用ターミナルユニット 38千円×37=1,406千円 その他各席用機材費（モニター、受信機等） 2,258千円 ソフトウェア費用（システム制御ソフト等） 1,300千円 その他機器類（制御PC、モニター等） 6,356千円 工事費 6,250千円 消費税 1,813千円 ・空気清浄機@101,200円×8台=810千円 ④ 地方公共団体、議会関係者（傍聴者含む）	R4.9	R5.3	19,561,850	19,234,086	議会事務局	議会感染対策費	議場、議員控室他、委員会会議における密集しやすい空間においても、新型コロナウイルス感染症の集団感染は1度も発生せず、議会は日程の遅延なく、日程どおり議事運営ができた。また、議会対応にあたる市職員の密集も防止できたため、執行部の集団感染が発生することはなかった。よって、大きな成果があった。

No.	国の 予算 年度	補助 単独	事業の区分	繰 越	国に確認を受けた 実施計画における 事業名	事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果、②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠、④事業の対象	事業始期	事業終期	総事業費（単位：円）		担当課	事業概要	事業実施による感染拡大防止等の効果 （成果目標に対する結果を含む）
									臨時交付金 充当額				
39	R3	単	通常交付金		児童遊園整備事業	① 新型コロナウイルス感染症拡大により、子どもたちの行動が制限されることから、3密回避に配慮した子どもの遊び場の充実を図るため、地域にある児童遊園（塩見児童遊園及び青柳児童遊園）の施設整備を図ることにより、子どもたちの遊び場（運動機会）を確保するとともに、児童と地域の方々が触れ合う機会を増やし、コロナ禍における地域コミュニティの活性化と青少年の健全育成に繋げていく。 ②・③ 施設備品購入費【1,160千円】 ・ステンレス二連式ブランコ中型（柵を含む） ×1=533千円 ・すべり台 ×1=627千円 ④ 児童遊園利用者、地域住民	R4.9	R5.3	1,104,400	1,085,895	生涯学習課	塩見児童遊園遊具購入事業	【目標値】利用者数：1,000人/年 【実績値】 ①塩見児童遊園 3月上旬に設置遊具の利用を開放 利用者数：1,000人/年 ②青柳児童遊園 3月下旬に設置遊具の利用を開放 利用者数：2,000人/年 新型コロナウイルス感染症拡大により、子どもたちの行動が制限され、3密回避に配慮した子どもの遊び場の充実を図るため、地域にある児童遊園（塩見児童遊園及び青柳児童遊園）の施設整備を図った。これにより、子どもたちの遊び場（運動機会）が確保されるとともに、児童と地域の方々が触れ合う機会が増え、コロナ禍における地域コミュニティの活性化と青少年の健全育成に繋げることができた。
40	R3	単	通常交付金		観光誘客促進事業②	① ウィズコロナ・アフターコロナを見据え、デジタル技術の活用による観光振興を図るため、市内観光事業者がGoogleマップを活用し、観光PRの強化及び来訪者の利便性の向上を行い、ウィズコロナ・アフターコロナでの誘客及びサイクルツーリズムの推進により地域経済の活性化を図る取組を支援する。また、観光スポット巡りや健康増進を目的とした来訪者の増加を目指すため、ウォーキング看板等を、新型コロナウイルス感染予防対策の表示及び多言語表示を加えた盤面に更新することにより、地域経済の活性化を図る。 ②・③ 館山市観光協会補助金【1,700千円】 ・市内観光事業者がGoogleビジネスプロフィールにオーナー登録等を行うため、館山市観光協会に対し「観光デジタル化推進補助金」を交付し登録を行う。 看板等製作委託料【2,088千円】 ・ウォーキング看板（25カ所） 1,576千円 ・その他案内看板（7カ所） 512千円 ④ 観光協会、市内観光事業者、観光客	R4.9	R5.3	855,635	841,299	観光みなど課	看板等製作委託料	【看板製作委託料】 ウォーキング看板等にQRコードを掲示したことで観光スポット等の情報発信をしている「南房総花海街道HP」の閲覧数は前年と比較して128%増加した。これは、館山市の観光施設の情報発信の向上や来訪者の増加にも繋がっている。また、同交付金を活用した観光イベント支援で造成されたバスツアーでも、看板を設置した施設がコースに組み込まれるなど、今後も観光客が訪れることは期待できる。今後も市HP等での情報発信にも力を入れることで、観光客の増加、地域経済の活性化につなげていく。
									825,440	811,610	観光みなど課	観光デジタル化推進補助金	
41	R4	単	通常交付金		多子世帯給食費無償化事業	① コロナ禍及び原油価格・物価高騰による多子世帯の負担軽減を図るため、市立小中学校に在籍する第三子以降の給食費を無償化（減免）する。 ②・③ 減免額【5,508千円】 ・減収額（3カ月分） 5,508千円 小学校 250人×4,640円/月額×3月=3,480千円 中学校 125人×5,410円/月額×3月=2,028千円 ・その他財源 県補助金 2,754千円（市無償化減収額の1/2） ④ 児童生徒の保護者	R4.9	R5.3	3,327,380	1,664,380	教育総務課	給食材料購入費	物価高騰の社会情勢のなかにおいて、多子世帯（保護者）の経済的負担の軽減を図られた。
42	R4	単	重点交付金		新型コロナウイルス感染症対応医療機関支援事業	① 電気料金が高騰している状況においても、市民の健康及び生命の維持確保を図るとともに、高い公益性を有し、新型コロナウイルス感染症に対応するため特別な役割を担う医療機関に対し、事業の継続及び安定化を図り、引き続き発熱患者等に対応していただくことを目的として給付金を交付する。 ②・③ 新型コロナウイルス感染症対応医療機関支援給付金【30,933千円】 ・令和4年4月以降の月ごとに使用した電力に係る電気料金が前年同月に比べて増加している場合、当該増加金額を対象経費として算定する。 ・増加金額（月額）と月額上限額の低い方に給付率（2/3または10/10）を掛け合わせて当該月の給付金額を算定する。 ・給付対象期間 令和4年4月から令和5年1月まで ・地域外来・検査センター 1件×2,000千円×2/3×10か月=13,333千円 ・発熱外来指定医療機関（4件×300千円×10/10×10か月）+（3件×100千円×10/10×10か月）=15,000千円 ※医療機関の規模による ・後方支援医療機関（2件×100千円×10/10×10か月）+（1件×100千円×10/10×6か月）=2,600千円 ※対応期間による ④ 館山市内に所在し、次に掲げる役割を担う医療機関 ・地域外来・検査センター、発熱外来指定医療機関、後方支援医療機関	R4.10	R5.3	27,813,000	27,813,000	健康課	外来等医療機関支援給付金	・新型コロナウイルス感染症に対応するため特別な役割を担う全ての医療機関に対して支援を行った結果、事業の継続及び安定化が図られ、多くの発熱患者当に対応していただくことができた。
43	R4	単	重点交付金	●	お米消費拡大事業（重点交付金分）	① 新型コロナウイルス感染症等の影響を受け、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者（全市民）に対しておこめ券を配布することにより、お米消費拡大を図るとともに消費の下支えを行い支援する。 ②・③ お米消費拡大事業【129,725千円】 ※【うち国のR4予算（交付限度額⑥）分114,725千円】 ・おこめ券封入等業務委託料 114,960千円 （うち、お米券購入分 45,000人×500円/枚×5枚（1人あたりの配布枚数）=112,500千円） ・郵便料金：14,665千円 ・消耗品費：100千円（宛名ラベル等） ④ 市民	R4.10	R5.5	107,770,529	107,763,895	農水産課	お米消費拡大事業	・主食用米の消費拡大に少なからず寄与し、長引く物価高騰による市民生活への影響を軽減した。 市内のおこめ券の利用状況 令和4年12月から令和5年3月末まで 約50% 令和5年4月から令和5年12月末まで 約80%

No.	国の 予算 年度	補助 単独	事業の区分	繰 越	国に確認を受けた 実施計画における 事業名	事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果、②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠、④事業の対象	事業始期	事業終期	総事業費（単位：円）		担当課	事業概要	事業実施による感染拡大防止等の効果 （成果目標に対する結果を含む）
									臨時交付金 充当額				
44	R3	単	通常交付金		地域観光等振興事業	① ウィズコロナ・アフターコロナでの観光来訪者増加と、新型コロナウイルスの感染拡大及び原油価格・物価高騰に苦しむ地域公共交通事業者や地域観光事業者の支援を目的とし、館山への来訪者に対し、地域周遊消費促進クーポンの提供、又は市内の観光施設や飲食店等を経由する東京・千葉を発着地とする各種ツアー等を実施するための補助を行い、地域経済活動の回復に繋げる。 ②・③ 地域観光等振興補助金【31,940千円】 ・補助先 館山市観光協会 ・公共交通利用型支援（公共交通×いちご狩り×飲食店×観光施設） 3,800千円 東京発、千葉発のツアーを実施 ・自家用車利用型支援（宿泊施設×地域周遊消費促進クーポン） 24,660千円 宿泊者に対し飲食店・土産店・体験事業・公共交通（タクシー・ガソリンスタンド・レンタカー）などで利用可能なクーポン（1,000円）を配布 ・事務費（人件費、広告宣伝費等） 3,480千円 ④ 館山市観光協会、観光事業者、市内観光客	R4.10	R5.3	28,962,500	28,477,226	観光みなど課	地域観光等振興補助金	令和4年1・2月の観光入込客数150千人・73千人に対し、令和5年1・2月の観光入込客数285千人・117千人で、前年比は1月が190％・2月が160％。
45	R3	単	通常交付金		高速バスラッピング事業	① 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、高速バス利用者の減少が続いていることから、高速バスのラッピングにより本市のPRやシティブロモーションの強化を図り、アフターコロナを見据えた観光客等関係人口の増加を目指すとともに、原油価格・物価高騰にも苦しむ高速バス運行事業者の支援を行う。 ②・③ 高速バスラッピング業務委託料【9,100千円】 ・委託料内訳：ラッピング施工費、広告掲出料、管理費、デザイン料 ・2台分 ④市内に本支店を有する高速バス運行事業者	R4.10	R5.3	9,000,800	8,849,989	企画課	高速バスラッピング事業	成果目標は達成した。また、ラッピングについては乗客から好評の声をいただいております、PR効果も出ている。 ○実績（2023.3月実績） 投入路線①東京・新宿便：対前年同月比144%の増 投入路線②羽田空港・横浜便：対前年同月比313%の増
46	R3	単	通常交付金		都市公園遊具整備事業	① コロナ禍において、3密回避ができることから、子どもたちの遊び場としてのニーズが高まっている都市公園（城山公園・中央公園）の屋外遊具を新設整備することにより、利用者の分散化を図り、密になることを防止すると共に、コロナ禍において行動が制限される子どもたちのストレス軽減や、心理的、身体的な健康を向上させるための環境整備を行う。 ②・③ 遊具購入費【15,000千円】 ・木製複合遊具（城山公園）×1基=10,700千円 ・ブランコ（城山公園）1,800×1基+500千円×1基=2,300千円 ・すべり台（中央公園）×1基=2,000千円 ④ 地方公共団体、公園利用者	R4.10	R5.3	12,419,000	12,210,916	都市計画課	城山公園遊具整備事業	・本事業の実施により、新型コロナウイルス感染まん延防止のための環境整備が整い、効果的に屋外遊具利用者の分散化が図られた結果、安全・安心な都市公園の利用を維持することができ、当該公園利用者実績は前年同月比約93％となり、事業の成果目標を概ね達成することができた。 ※令和4年3月 城山公園入園者数：21,860人 令和5年3月 城山公園入園者数：20,265人
47	R4	単	通常交付金	●	お米消費拡大事業 （物価高騰対応分）	① 新型コロナウイルス感染症等の影響を受け、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者（全市民）に対しておこめ券を配布することにより、お米消費拡大を図るとともに消費の下支えを行い支援する。 ②・③ お米消費拡大事業【129,725千円】 ※【うち国のR4予算（交付限度額⑤）分15,000千円】 ・おこめ券封入等業務委託料 114,960千円 （うち、お米券購入分 45,000人×500円/枚×5枚（1人あたりの配布枚数）=112,500千円） ・郵便料金：14,665千円 ・消耗品費：100千円（宛名ラベル等） ④ 市民	R4.10	R5.5	7,832,169	7,832,169	農水産課	お米消費拡大事業	・主食用米の消費拡大に少なからず寄与し、長引く物価高騰による市民生活への影響を軽減した。 市内のおこめ券の利用状況 令和4年12月から令和5年3月末まで 約50％ 令和5年4月から令和5年12月末まで 約80％
48	R4	補	重点交付金	●	妊娠出産子育て支援 交付金	（妊娠出産子育て支援交付金） ① 新型コロナウイルス感染症拡大等による物価高騰の影響を受け、光熱水費や食料品等の価格が高騰していることから、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整備するため、経済的支援として、出産・子育て応援給付金を支給する。 ②・③ 出産・子育て応援給付金事業費【46,114千円】 ・出産・子育て応援給付金 100千円×250人=25,000千円 50千円×420人=21,000千円 ・消耗品費（封筒等） 40千円 ・振込手数料 74千円 ・その他財源 県交付金 7,666千円（補助率1/6） （給付金：46,000千円×1/6=7,666千円） ④ 妊婦・子育て世帯	R5.3	R5.11	34,358,064	5,721,064	健康課	妊娠出産子育て支援交付金	出産・子育て応援給付金として現金を給付することにより、妊婦健診や出産費用、子育て用品の購入等に係る経済的負担を緩和することができた。 出産応援給付金399人、子育て応援給付金286人へ給付

No.	国の 予算 年度	補助 単独	事業の区分	繰 越	国に確認を受けた 実施計画における 事業名	事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果、②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠、④事業の対象	事業始期	事業終期	総事業費（単位：円）		担当課	事業概要	事業実施による感染拡大防止等の効果 （成果目標に対する結果を含む）
										臨時交付金 充当額			
49	R4	単	重点交付金		下水道事業物価高騰 対策支援事業	① コロナ禍において物価高騰の影響を受ける下水道事業者の物価高騰対策を支援し、下水道使用料の市民負担軽減を図るため補助金を交付する。 ②・③ 下水道事業会計補助金【8,081千円】 ・電力等の価格高騰分(8,081千円＝所要見込額19,229千円－当初予定額11,148千円) ④ 地方公営企業法の適用を受ける下水道事業の施設	R4.4	R5.2	7,483,407	7,483,407	下水道室	下水道事業会計負担費	一般会計からの繰入により急激な物価高騰に伴う電気料金の高騰の影響から下水道使用料の市民負担軽減を図ることができた。
									727,048,523	631,963,719			